

財務諸表に対する注記

〔1〕重要な会計区分

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法により償却している。
無形固定資産は定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

〔2〕基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	0	0	20,030,000
小 計	20,030,000	0	0	20,030,000
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	1,277,420	3,952	0	1,281,372
交付事業準備金引当資産	1,855,946,455	45,876,381	64,455,779	1,837,367,057
県単事業準備金引当資産	1,641,645,038	18,606,419	27,340,518	1,632,910,939
特定野菜事業準備金引当資産	213,904,260	27,269,962	37,115,261	204,058,961
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	0	0	397,157
県果実出荷協議会助成金引当資産	0	70,000	70,000	0
果樹経営支援対策補助金引当資産	0	428,981,119	428,981,119	0
特別業務資金引当資産	203,881	36,705	3,952	236,634
交付準備金運用益引当資産	0	36,705	36,705	0
退職給付引当資産	48,391,000	1,930,000	0	50,321,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
調整積立引当資産	17,000,000	3,754,000	0	20,754,000
小 計	2,318,648,756	480,688,862	493,547,555	2,305,790,063
合 計	2,338,678,756	480,688,862	493,547,555	2,325,820,063

〔3〕基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,030,000	20,030,000	0	0
小 計	20,030,000	20,030,000	0	0
特定資産				
長期預託金引当資産	395,830,000	0	0	395,830,000
特別積立金引当資産	1,281,372	1,281,372	0	0
交付事業準備金引当資産	1,837,367,057	1,837,367,057	0	0
県単事業準備金引当資産	1,632,910,939	1,632,910,939	0	0
特定野菜事業準備金引当資産	204,058,961	204,058,961	0	0
契約特定野菜事業準備金引当資産	397,157	397,157	0	0
特別業務資金引当資産	236,634	236,634	0	0
退職給付引当資産	50,321,000	0	0	50,321,000
減価償却引当資産	0	0	0	0
調整積立引当資産	20,754,000	0	20,754,000	0
小 計	2,305,790,063	1,838,885,063	20,754,000	446,151,000
合 計	2,325,820,063	1,858,915,063	20,754,000	446,151,000

〔4〕固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

無形固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	今年度取得価額	今年度償却額	当期末残高	備 考
システム開発費（価格システムH30）	523,299	0	273,025	250,274	
システム開発費（価格システムR01）	962,639	0	330,046	632,593	
システム開発費（価格システムR03）	48,400	0	12,100	36,300	
システム開発費（価格システムR04）	0	1,485,000	123,750	1,361,250	
システム開発費（会計システムR01）	449,167	0	154,000	295,167	
システム開発費（ホームページR04）	0	1,166,000	38,866	1,127,134	
合 計	1,983,505	2,651,000	931,787	3,702,718	

〔5〕満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益	備考（科目及び帳簿価額）
利付国債（第330回）	100,000,000	100,440,000	440,000	長期預託引当資産
宮城県公募公債（第31回1号）	70,000,000	70,819,000	819,000	うち基本財産引当資産 18,520,000 うち長期預託引当資産 51,380,000 うち流動資産 100,000
大阪府公募公債（第404回）	40,000,000	40,372,000	372,000	長期預託引当資産
地方公共団体金融機構債券（F124回）	200,000,000	209,980,000	9,980,000	長期預託引当資産
合計	410,000,000	421,611,000	11,611,000	

〔6〕金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行い、借入れによる資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

特定資産の一部は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

〔7〕補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
特別積立金	J A	1,017,258	3,048	0	1,020,306	指定正味財産
	市町村	143,993	0	0	143,993	"
	県	116,169	904	0	117,073	"
	計	1,277,420	3,952	0	1,281,372	
交付事業準備金 （県単事業）	J A	841,020,957	13,098,113	13,670,320	840,448,750	指定正味財産
	市町村	462,126,866	5,508,306	6,835,099	460,800,073	"
	県	338,497,215	0	6,835,099	331,662,116	"
	計	1,641,645,038	18,606,419	27,340,518	1,632,910,939	
交付事業準備金 （特定野菜事業）	全農福島	158,785,473	13,816,177	35,217,391	137,384,259	指定正味財産
	県	55,118,787	12,256,000	700,085	66,674,702	"
	機構	0	1,197,785	1,197,785	0	"
	計	213,904,260	27,269,962	37,115,261	204,058,961	
交付事業準備金 （契約特定野菜事業）	生産者	0	0	0	0	指定正味財産
	県	397,157	0	0	397,157	"
	機構	0	0	0	0	"
	計	397,157	0	0	397,157	
補助事業 （指定野菜円滑化補助金） （県果実出荷協議会助成金） （果樹経営支援対策補助金）	県	0	25,640,000	25,640,000	0	指定正味財産
	中央果実	0	70,000	70,000	0	"
	中央果実	0	428,981,119	428,981,119	0	"
	計	0	454,691,119	454,691,119	0	
特別業務資金	J A	104,987	19,765	3,048	121,704	指定正味財産
	市町村	56,034	9,181	0	65,215	"
	県	42,860	7,759	904	49,715	"
	計	203,881	36,705	3,952	236,634	"
合計		1,857,427,756	500,608,157	519,150,850	1,838,885,063	

〔8〕指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特別積立金振替額	0
受取交付事業準備金振替額	64,455,779
受取補助金振替額	454,691,119
合計	519,146,898